

消費税に頼らなくても

# 財源はある

大企業にせめて  
中小企業並みの  
法人税率 **4兆円**

大株主優遇  
税制の是正 **1.2兆円**

ゴーン氏のような  
大金持ちに増税



財源というなら、これまで優遇され、莫大にもうけを上げている大企業やカルロス・ゴーン元日産自動車会長のような富裕層に応分の負担を求めれば、10%増税分の4兆6,000億円はクリアできます。

社会保障のためにといいながら

## 大企業減税の穴埋めに

「社会保障のため」と消費税が導入されて30年。この間、国民から372兆円も吸い上げて、その大半は法人税減収の穴埋めにまわされました。おかげで大企業のため込みは史上空前に。一方、医療も介護も年金も福祉も悪くなるばかりです。

消費税  
372兆円

法人3税  
減税  
291兆円

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党名で 個人名でも投票できます

制度解説

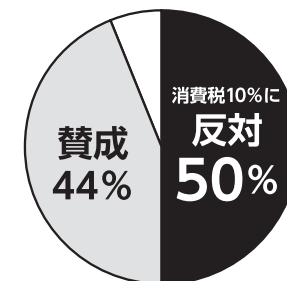
「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします

仁比そうへい	山下よしき	井上さとし	しいば寿幸	小池晃	梅村さえこ	紙智子	九州・中国・四国・沖縄	党副委員長 参議院議員 大阪兵庫滋賀奈良和歌山	党中央委員 南関東	党書記局長 参議院議員 東京	前衆議院議員 北関東	参議院議員 北海道、東北

# ちょっと待った!! やっちゃいけない 消費税10% 今こそ声をあげよう

安倍首相が表明した、来年10月の消費税率10%。今のままでは、景気が落ち込み、大混乱は必至です。来年10月からの増税ストップの一点で、世論をひろめましょう。

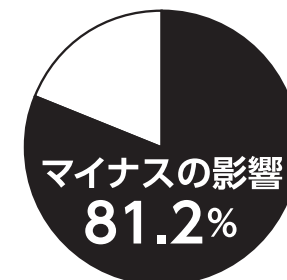
## 日本共産党



(「朝日」11月20日付)

## 世論の多数は反対

「あなたの懐は潤っていますか?」——消費税8%への増税で個人消費は急落し、今なお低迷。こんな時に10%増税をしていいのか。世論調査でも半数が反対(上グラフ)。小売業者の8割以上が悪影響と回答しています(下グラフ)。



(帝国データバンク調べ 2018年10月)

## 混乱の極み

テイクアウトは8%でイートインは10%…混乱は必至。しかも、免税業者の多くは存亡の危機に立たさ

れます。ポイント還元やプレミアム商品券にも批判が相次いでいます。政府の対策費用は2兆円超。増税分をもどすぐらいなら、消費税を増税しなければいいじゃないですか。

最大の景気対策は消費税の増税をしないことです

近畿民報

2018年12月 No.1 (第346号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を公表しました。

折り目